

## これまでの地域社会形成の試みについて

これまでの地域づくりの試みは、新たな課題の提起が時期的にズレていたこともあって、冒頭で指摘したように、それら相互の関連や一体的な取り組みに欠ける面がありました。

しかし、これまでに優れた「コミュニティ(Community)づくり」の活動を展開しているところでは、必ずといってよいほど市民の自発的な地域活動である「ヴォランティア(Volunteer)活動」があり、「生涯学習(Life long Integrated Learning)活動」があるものです。それは、優れたヴォランティア活動、生涯学習活動についても同様で、その活動が優れたものであれば必ずといってよいほど他の活動を伴って展開されているものです。ただし、これまでのコミュニティ(Community)づくり、ヴォランティア(Volunteer)活動、生涯学習(Life long Integrated Learning)活動などについては用語自体が難しく、しかも現状の改善をめざして将来のあるべき姿を指していわれるものですから、その内実を理解し、実行に移すのが容易ではありませんでした。

### 地域活動の課題

先行の事例をみればすぐにわかることですが、実際に活動している市民たちは、それらやや困難と思われる活動を何の気なしにしているのでしょうか、別個の活動として意識せずにやっています。この活動はコミュニティ活動で、あの活動がヴォランティア活動だ、それは生涯学習活動です、ということなことは、成果を挙げている地域ではほとんどありません。そうした事例では、例えば生涯学習活動に限定していえば、コミュニティづくりやヴォランティア活動と一体的に取り組みられ、生涯(Life long)を通じて、家庭(Home)・学校(School)・社会(Society)での学習(Leaning)を「統合」(Integrated)したかたちで、実行されていることがわかります。

それは、いま流行の「まちづくり」についても同様で、これまでのそうしたコミュニティづくり、ヴォランティア活動、生涯学習活動など一体となった「まちづくり」の活動が重要な意味をもつわけで、それらが個々ばらばらに取り組みられたとしても、住みよい地域社会が形成されるわけではありません。こうした個々ばらばらな取り組みが、これまでの地域活動の大きな課題の一つでした。

### 地域活動の主体・担い手

これまでの地域社会形成の試みのなかでもう一つの大きな課題は、それらの活動の主体といえますか、担い手が誰であるのか、といった問題です。住民なり市民の自発的な地域活動だから、主体や担い手は住民や市民に他ならないといった表向きの論議は別にしても、誰がそうした活動の中心的担い手であるのかについては、必ずしも十分な検討がなされてはいませんでした。

一般的には、小学校通学区を基本的単位として、学区内に存在する町内会・自治会などの連合組織がそれらの活動の推進母体となって機能してきました。だが、それらの地域住民組織の地域づくりの活動には、幾分古い運営体質が残っており、地域福祉や環境保護といった特定のテーマに取り組む機能的組織の活動などを取り込んで、コミュニティづくり、ヴォランティア活動、生涯学習活動などと一体となった「地域づくりやまちづくり」の活動を展開することはできませんでした。

つまり、自立した市民の自発的な地域活動を推進する組織としては十分に機能することができなかったのです。

改めて指摘するまでもありませんが、そのような新しい地域社会づくりや新しい地域システムを構築してゆくためには、行政も企業も市民団体も、それぞれの立場で可能な対応努力が必要だと思えます。しかも、それら三者が対立するのではなく、それぞれが相互に対等なパートナー・シップを発揮して、連携してそうした課題に取り組むことが大切なのです。

幸いなことに、このような市民団体の新しい地域社会づくりの活動を励まし支援する制度が、日本にも誕生しました。1998(平成10)年3月に制定された「特定非営利活動促進法」(いわゆるNPO法)がそれです。翌1999(平成11)年の4月からは、同法に基づく「特定非営利活動法人」(NPO法人)が実際の活動を展開しており、相応の成果も生まれているのです。

私が代表を勤める茨城NPOセンター・コモンズもそうした非営利活動を支援するNPO法人として1999(平成11)年4月から活動を進めています。

次回からいよいよ本題にはいります。テーマは、次のとおりです。ご期待ください。

2 特定非営利活動法人・NPO(非営利組織)の可能性

1) NPO(非営利組織)とは



# 市民社会をつくるNPO

帯刀 治 / 文

## 第三回



帯刀 治 (たてわき いさお)

1944年10月14日生(56歳)  
茨城大学 人文学部 社会科学科 教授

専門分野 地域社会論  
茨城NPOセンター・コモンズ代表理事

### 【主な著書・論文等】

・企業城下町日立の「リストラ」(東信堂.1993)  
・茨城のすがお-その未来展望(文信堂.1996)  
・茨城を楽しむ30の方法(茨城新聞社.1999)  
その他著書多数